

Deloitte.

タックスアラート

ベトナムで働く外国人労働者に関する政令第
152/2020/ND-CP号を改正・補足する政令第
70/2023/ND-CP号

2023年9月




MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS
since 1845

ベトナムで働く外国人労働者に関する政令第152/2020/ND-CP号を改正・補足する政令第70/2023/ND-CP号

ベトナム政府は、外国投資を促進・誘致するための解決策に関する指令14/CT-TTgを実施するととして、政令第70/2023/ND-CP号（以下「政令70」）を2023年9月18日付にて発行しました。政令70は、ベトナムで働く外国人労働者の管理及び労働許可書（Working Permit, 以下「WP」）の発給に関連手続きを規定する政令第152/2020/ND-CP号（以下「政令152」）を改正し、2023年9月18日より施行されます。

本政令に関する重要な点は以下の通りになります。

政令152 (旧)	政令70 (新)
I. 外国人労働者の使用需要の報告書の更新 (Foreign labor demand report、以下「FLDR」)について <ul style="list-style-type: none">FLDR：企業が労働傷病兵社会省 (MOLISA) に提出する外国人労働者を使用する需要のある職位についてのレポート	
1.1 外国人労働者雇用が見込まれる職務にベトナム人労働者採用の求人票の追加要件	
<ul style="list-style-type: none">外国人労働者採用の職位の申請前に求人情報の投稿は不要；FLDRの提出は必要	 <ul style="list-style-type: none">2024年1月1日以降、雇用主は、MOLISAの職業安定局のE-ポータルまたは省/中央直轄市の人材紹介センターのE-ポータルに、外国人労働者雇用予定の職位にベトナム人労働者の求人情報を投稿する必要となる。求人情報の投稿は労働当局へのFLDR提出予定日から少なくとも15日前に実施する必要がある。
実務上： 求人情報の投稿はホーチミン市、及びMOLISAによって指定された特定の場所에만適用されている。雇用主は、ベトナム人労働者への求人情報を公開したが、適格な人が見つからなかったことを示す証拠を提出する必要がある。	
デロイトの見解： 本規制は、ベトナム人労働者への雇用機会保護という政府の姿勢に沿ったものです。外国人労働者使用需要の報告への予想される影響をご注意ください。 <ul style="list-style-type: none">求人情報の投稿の追加要求のため、FLDRの準備はより複雑で時間がかかる可能性があります。ベトナム人採用の結果及び採用プロセスの説明は、外国人労働者の採用ポジションに対する管轄当局の評価と承認に影響を与える可能性があります。	
1.2 FLDRの提出の新たなタイムライン	
<ul style="list-style-type: none">外国人労働者就業開始予定日から少なくとも30日前	<ul style="list-style-type: none">外国人労働者就業開始予定日から少なくとも15日前
デロイトの見解： 本変更により、雇用主はFLDRの承認を求める前に、短縮された期間（15日）を利用してベトナム人求人情報の投稿をすることができます。	

Contact

Website : deloitte.com/vn

Email : deloittevietnam@deloitte.com

For reference only, not for distribution or sale

ベトナムで働く外国人労働者に関する政令第152/2020/ND-CP号を改正・補足する政令第70/2023/ND-CP号

政令152 (旧)	政令70 (新)
1.3 ベトナム人の配偶者である外国人労働者はFLDR不要	
<ul style="list-style-type: none"> FLDRとWP対象外の外国人労働者の報告は必須； WP免除対象証明書は不要 	<ul style="list-style-type: none"> FLDRとWP対象外の外国人労働者の報告を廃止； WP免除対象証明書は、外国人労働者の就業開始日から少なくとも10日前に必須
<p>デロイトの見解： 本変更により、行政手続き及び時間が軽減され、対象の外国人労働者がFLDRの承認が下りるまで待たず、より早く働き始めることができるようになることが期待されます（以前は、採用ポジションの承認手続きは外国人労働者の就労開始予定日から少なくとも30日前に完了する必要がありました）。</p>	
II. WPの申請手順の更新	
2.1 学位はベトナムでの職務に関連する必要がなくなります	
<ul style="list-style-type: none"> 仕事の経験及び学位は、ベトナムでの職務に関連することが求められる 	<ul style="list-style-type: none"> 学位がベトナムでの職務に関連する要求を廃止； 仕事経験が採用ポジションに関連することのみを求めている
<p>デロイトの見解： 本規制は学位が仕事に深く関連する必要がなくなるというグローバルトレンドに沿っています。その代わりに、WP申請書の処理プロセスにおいて仕事の経験が優先されます。これはポジティブな変更であり、WPプロセスを簡素化させ、ベトナムでの採用ポジションへの候補者を拡大することが期待されます。</p>	
2.2 WP申請書に必要な書類の更新	
<p>マネジャー、業務執行取締役の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> マネジャー：企業法第4条第24項に規定される企業の経営責任者、または機関／組織の社長もしくは副社長を意味する（政令152） 業務執行取締役：企業を直接管理する最高責任者を意味する（政令152） 	
<p>法令152は、本ポジションに必要な書類を明確に規定していません。実際には、地方労働局は、場合によって以下の書類を要求することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の定款／運営規則 企業の設立を証明する法的書類（企業登録証明書等） 任命決定書 学歴証明書；関連経験の証明書（一部の地方労働局による追加要件） 	<p>本ポジションに対して必要な書類は以下の3つのものを明確に規定されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の定款／運営規則； 企業設立を証明する法的書類； 企業・機関の議決／任命決定書； <p>また、学歴証明書・仕事経験証明書は不要。</p>

ベトナムで働く外国人労働者に関する政令第152/2020/ND-CP号を改正・補足する政令第70/2023/ND-CP号

政令152（旧）	政令70（新）
2.2 WP申請書に必要な書類の更新（続き）	
専門家、技術者の場合	
<ul style="list-style-type: none"> 学位、修了証明書 専門家・技術者の海外の企業/機関によって証明された経験年数の確認書 	<p>次の02書類が使用可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学位・修了証明書・履修証明書；及び 専門家・技術者の海外の企業/機関に証明された経験年数の確認書；または候補者の資格を示すWP/WP免除確認書
<p>デロイトの見解： 新しい法令では、「修了証明書」を具体的に規定されていませんが、我々の経験によれば、場合によっては学位は修了証明書の代わりに使用することができます。WP申請書に対して柔軟性が高くなることは、ポジティブな影響をもたらし、行政手続きが軽減されることが期待されています。</p>	
2.3 WPに全職場の記載要件	
<p>法令152は本点について明確に言及していません。幾つかの自治体における慣行によると：</p> <ul style="list-style-type: none"> 各就業場所が同じ省/市内にあればWP申請書には全部の記載が求められる場合がある。 各就業場所が異なる省/市にあれば、新たなWPの申請が必要になることがある。 	<p>次の場合には、支社、駐在員事務所又は事業所を含めて外国人労働者のすべての就業場所は、WP申請書に記載されなければなりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 同じ省/市内に様々な所で就業する場合～WPは労働傷病兵社会局（DOLISA）の承認が必要。 異なる省/市内に様々な所で就業する場合～WPはMOLISAの承認が必要。また、就業開始日から3営業日以内に、雇用主はオンラインポータルを通じて、従業員の情報と勤務状況をMOLISAと地方のDOLISAに報告する必要がある。
<p>Deloitteの見解： この変更は追加の報告義務と見なされますが、一つのWPで外国人労働者が同じ雇用主のために様々な場所で働かせることになり、時間と行政手続きの節約に貢献します。</p>	



Phan Vu Hoang
Tax Partner
+84 28 7101 4345
hoangphan@deloitte.com



Takaishi Gen
Director, Japanese Services Group
+84 28 710 14342
gtakaishi@deloitte.com



Harada Junichi
Director, Japanese Services Group
+84 24 7105 0118
junharada@deloitte.com



Nishina Hideaki
Senior Manager, Japanese Services Group
+84 24 710 50108
hidnishina@deloitte.com



Yamamoto Yuya
Senior Manager, Japanese Services Group
+84 28 710 14194
yyamamoto2@deloitte.com

Hanoi Office

15th Floor, Vinaconex Building,
34 Lang Ha Street, Dong Da
District, Hanoi, Vietnam
Tel : +84 24 7105 0000
Fax : +84 24 6288 5678

Ho Chi Minh City Office

18th Floor, Times Square
Building,
57-69F Dong Khoi Street,
District 1, Ho Chi Minh City,
Vietnam
Tel : +84 28 7101 4555
Fax : +84 28 3910 0750

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

About Deloitte Vietnam

In Vietnam, services are provided by separate and independent legal entities, each of which may be referred to or known as Deloitte Vietnam.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organization”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.